

プレスリリース<日本の中小企業の台湾進出に係る支援事業について>

平成 25 年 5 月 14 日

財団法人金属工業研究发展中心(台湾)と「業務提携覚書(MOU)」を締結 ～日台のものづくり企業の連携支援を協同で実施します～

この度、台湾の財団法人金属工業研究发展中心 Metal Industries Research & Development Centre (以下:「金属中心」と弊社、日台のものづくり産業振興を目的とする『業務提携覚書(MOU)』を締結しました。今後、両国・地域間の商談会やビジネスマッチングなどを中心に、協力して各種支援事業に取り組んで参ります。

【金属工業研究发展中心とは】

平成 25 年 5 月 14 日、弊社・大阪事務所において、日本と台湾のものづくり産業発展を目的とする両国の企業支援に関する『業務提携覚書(MOU)』に調印致しました。金属中心は、研究員数百人を擁する台湾最大級の産業支援機関です。台湾第二の都市である高雄において 1963 年に設立され、生産・管理技術の研究開発と普及を通じて、台湾の中小製造業のレベルアップと世界市場における競争力強化に取り組んでいます。数百人の研究員が従事しています。

【MOU締結の背景】

平成 25 年 2 月、日本と台湾企業の商談会を中心とした「日台ものづくりビジネス交流ミッション」(近畿経済産業局委託事業/日台産業協力架け橋プロジェクトの一環)を台湾(台北市・高雄市)で開催しました。この際、金属中心は他の産業支援機関とともに、当該事業の協力機関として参画し、大きな成果をあげることに貢献して戴きました。

このため、今後も引き続き同様の取組を日台の連携で実施するため、MOUの締結に至ったものです。

【今後の展開】

今後は、当該MOUに基づく共同事業を推進していくほか、工業技術研究院(ITRI)など台湾における他の産業支援機関等の協力も得て、台湾や日本におけるビジネスマッチングを企画していく予定です。

【弊社のご紹介】

弊社は、地域密着スタイルにこだわり、政策提言から事業コーディネートまで取り組む『シンク&ドゥータンク型の総合プランニング集団』です。1967年の創業以来、行政や地域の皆さんと協働しながら「地域の内発的な発展」を重視した計画や事業化支援に取り組んできました。多様な専門分野(産業、都市計画、文化・教育、福祉・保健医療、交通・港湾、住宅、環境、景観・デザイン、施設設計等)のプランナーを擁し、総合性の要求される産業振興、地域づくりにおける今日的課題に充分対応できると考えています。

中でも、本件を担当する「地域産業イノベーショングループ」では、ものづくり中小企業や商店街、農村・観光振興などに特化した各種調査、計画策定、事業化支援等のプロジェクトに取り組んでいます。

代表者：代表取締役社長 森脇 宏 資本金：50,000,000円 創立：1967年2月3日 従業員：74名
事務所：京都(本社)、大阪、名古屋、東京、九州

【MOUの内容】

MOUの主な内容は以下の通りです。

- ①相互プラットフォームの設置
- ②関連情報の共有化
- ③相互訪問、交流活動などの共催



(左)金属工業研究发展中心 (右)弊社代表取締役
産業升級服務處長 楊氏 社長 森脇



<本件に関するお問い合わせ先>

(株)地域計画建築研究所(アルパック) 地域産業イノベーショングループ(台湾チーム)

担当：片野・松田・江藤・高野 TEL：075-221-5132(代) / Email：arpak3@arpak.co.jp